

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

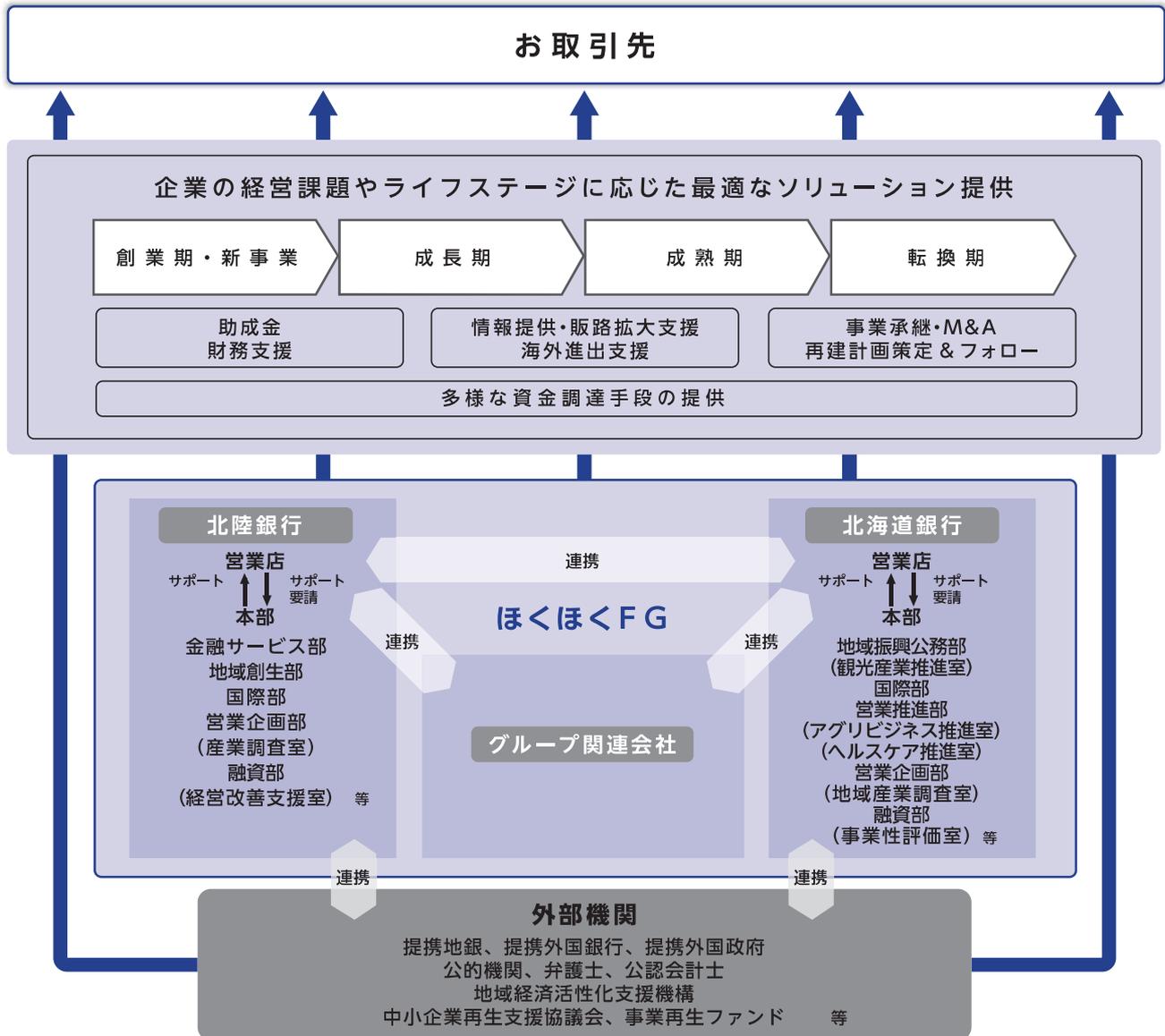
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部（経営改善支援室）、北海道銀行融資部（事業性評価室）が担っています。また、営業力の向上に向けたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行地域創生部、金融サービス部、国際部、営業企画部（産業調査室）および北海道銀行地域振興公務部、営業推進部、営業企画部（地域産業調査室）、国

際部が担い、事業承継、M&Aについては、北陸銀行金融サービス部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人材の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善やさらなる充実を図る態勢としています。



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況（平成28年度実績）

1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

<公的助成申請サポートによる創業等の支援>

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしています。

また、「平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」へ申請を検討・準備しているお取引先に対して、北陸銀行および北海道銀行（道銀地域総合研究所と連携）では専門家によるアドバイスや申請支援を行っています。

（平成28年度実績）

	北陸銀行	北海道銀行
平成27年度補正ものづくり補助金採択件数	36件	45件
平成28年度補正ものづくり補助金採択件数	17件	30件

<創業支援にかかる外部連携強化>

北陸銀行では、創業者へのサポート体制強化のために「創業支援チーム」を発足するとともに、外部機関との連携を進め、創業者へのサポート充実を図っています。

特に日本政策金融公庫とは、各種創業セミナーの共同開催や協調融資を通じて、積極的に創業者への支援を行っています。

・ほくぎん創業支援セミナーの開催（北陸銀行）

5月に富山県で、7月には石川県で、創業を検討されている方や創業して間もない方を対象に、「創業支援セミナー」を日本政策金融公庫と共同開催しました。計63名の参加者があり、先輩企業家による創業体験発表や主催者からの融資制度・関連施策の紹介に対し、熱心な質疑応答がなされました。



・「ほくりく創業応援 ハーモニー」の創設（北陸銀行）

2月、日本政策金融公庫との連携事業として、北陸三県の創業者向け協調支援ユニット「ほくりく創業応援 ハーモニー」を創設しました。本ユニットは、北陸三県に基盤のある北陸銀行と、長年にわたり創業融資を手掛けてきた日本政策金融公庫が、各々の特性を活かすことでより質の高いサービスを提供するものです。

創業者の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応し、創業計画策定の支援やセミナーの開催、協調融資等を通して、創業実現を手厚くサポートします。



<経営者へのサポート>

・「道銀創業支援塾」、「道銀農業経営塾」の開講（北海道銀行）

創業を目指す経営者候補と創業3年以内の経営者の方々を対象に、北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）、日本政策金融公庫との共催で、事業計画、会社・税務など創業に必要なノウハウを学ぶことができる「道銀創業支援塾」を平成27年度より開講しています。

（第1期卒業生11名、第2期卒業生17名、第3期卒業生6名）

また、農業生産法人や農業経営者の「企業化」への支援を目的として、平成23年度より「道銀農業経営塾」を開講しています。「経営理念」「経営管理（財務・税務・労務）」「販路拡大・販売戦略」などの情報を専門家の講義や参加者との意見交換を通じて習得し、将来の北海道農業の担い手となる経営者の育成に取り組んでいます。（卒業生76名、うち平成28年度8名）

・ファンドを活用した資金調達支援（北海道銀行）

ベンチャー向け投資ファンド「ほっかいどう地方創生ファンド」「道銀どさんこファンド」「道銀アグリビジネスファンド」などを活用した創業・新事業への支援を行っています。

（平成28年度実績）

ほっかいどう地方創生ファンド	5件	1億5,620万円
道銀どさんこ3号ファンド	1件	5,100万円
道銀アグリビジネスファンド	1件	1億円

・創業者へのホームページ作成サービスの無償提供（北陸銀行）

6月、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズと提携し、創業者のホームページ作成やSNSによる情報発信を1年間無償でサポートするサービスを開始しました。

<新規事業の創出>

・「X-Tech Innovation 2016」の開催（北海道銀行）

北海道銀行は、ICT（情報通信技術）を活用した独自性・新規性を有するさまざまなサービスが続々と誕生していることに着目し、業界・業種を横断した新しいサービス、ビジネスアイデアを広く募集するビジネスコンテストをふくおか

フィナンシャルグループと共同開催しました。地方銀行による共同開催型のビジネスコンテストは、国内初の取り組みとなりました。（最終選考登壇12先、来場者約180名）



2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

<販路拡大支援>

商談会の開催

・「全国地方銀行合同商談会inホーチミン」の開催 (北陸銀行)

5月、地方銀行6行とコンサルティング会社である株式会社フォーバルと共催で、ベトナムで初めてとなる地方銀行合同商談会を開催しました。

当日は、ベトナムで生産委託先や資材・部材調達先を探している日系企業が出展企業として参加し、出展企業のニーズに基づいて株式会社フォーバルが選定したベトナム企業との個別商談会が行われました。

(出展企業22社、ベトナム企業約120社、商談約150件)



・「寧波-日本知能装備説明商談会」の開催 (北陸銀行)

5月、中国浙江省寧波市にて、市商務委員会との共催により、中国企業のロボットを中心とした高級自動化設備の導入ニーズにお応えする、知能化推進の企業説明商談会を開催しました。

当日は、日本企業の説明会のあと、ロボットなど自動化設備の実演を行い、その後日中の企業間で商談が行われました。

(出展企業33社、商談約60件)



・「ビジネス・サミット2016 ~東海・北陸『うまい!和』発掘商談会」の開催 (北陸銀行)

6月、名古屋市で「食」をテーマにした商談会を大垣共立銀行と開催しました。本商談会は、地域経済の活性化を目的にしており、北陸・東海地方の行政・地域金融機関共催で平成19年から定期的に開催しています。今回は北海道庁の特別協力のもと、北海道企業の出展が多数ありました。

(出展企業106社、バイヤー107社、商談約1,100件、来場者約2,700名)



・北海道新幹線開業記念「函館・みなみ北海道特産食品展示商談会」の開催 (北海道銀行)

6月、北海道新幹線開業に合わせた地域活性化の取り組みとして、地域内外の食品関係バイヤーを招待し、函館・南北海道の特産品を幅広く集めた展示商談会を函館アリーナにて開催しました。

昨年度までは、「北海道の『食』特別商談会in函館」として開催していましたが、今年度は新幹線開業記念と題してスケールアップして開催しました。

(展示商談会:出展企業118社、来場者約2,100名、個別商談会:出展企業42社、バイヤー13社、商談130件)



・「北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京」の開催

(北陸銀行・北海道銀行)

2月、北海道と北陸・東北各県が有する地域特産品の付加価値を高めることや、6次産業化を展望したビジネスマッチングを支援することを目的に、商談会を開催しました。



今後も、北海道・東北・北陸の地域間連携を活かし、お取引先の新商品開発や新規事業をサポートしていきます。

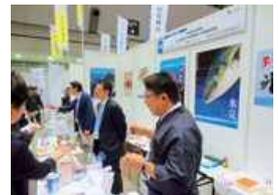
(参加バイヤー18社、参加サプライヤー28社)

・「地方銀行フードセレクション2016」の開催 (北陸銀行・北海道銀行)

11月、「地方銀行フードセレクション2016」を全国の地方銀行52行と合同で開催しました。

本商談会では、主催する地方銀行のお取引先で、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色豊かな、安全で美味しい食材を求める百貨店や食品スーパーなどバイヤーとの商談の場を提供しました。

(出展企業687社、来場者12,436名)



セミナーの開催

・「ネットショップ活用セミナー」の開催 (北海道銀行)

7月、インターネットを活用して販路を開拓するためのセミナーを開催しました。

平成27年におけるEC(電子商取引)市場規模は約13兆8千億円に達し、平成21年からの6年間で約2倍に成長しています。本セミナーでは、EC市場の最新の動向や国内ECサイトのサービス比較を分かりやすく解説しました。(参加者51名)

・「こだわりの食!販路拡大支援セミナー」の開催 (北陸銀行)

10月、全国の自治体と連携して販路拡大支援事業に取り組みされている、株式会社バイヤーズ・ガイドの代表取締役社長永瀬氏に、商談会を活用した販路拡大について講演をいただきました。



<海外進出サポート>

商談会・イベントの開催

・タイ・バンコクにて「北海道レストランフェア」の開催 (北陸銀行・北海道銀行)

7月、バンコク現地の日系レストランと協力し、道産食材のバンコク向け輸出拡大支援として、レストランフェアを開催しました。

本イベントでは、現地の飲食店のニーズ聴取から輸出する食材を絞り込み、バンコクまでの物流手段の選定や、SNSを活用した



広告宣伝など、輸出拡大に向けて必要な一連の流れを確立し、今後の継続的な輸出取引に向けた活動を支援しました。(開催店舗6店舗)

・IFBC上海2016ものづくり商談会」の開催 (北陸銀行)

9月、中国で製造業のビジネスマッチング支援業務を展開するファクトリーネットワークチャイナの主催により、地方銀行や自治体と合同で商談会を開催しました。

本商談会は、中国国家商務部が主催で多数の中国現地企業が出展する巨大展示会と同時開催され、お取引先に中国企業への販売促進、パートナーシップ構築のための絶好の機会を提供しました。(出展企業約447社)



・シンガポール「Food Japan 2016」の開催協力 (北陸銀行)

10月、日本の食に特化した食品見本市「Food Japan」の開催に協力しました。本見本市はシンガポールで開催され、39都道府県より過去最多の304社・団体が出展し、従来よりニーズの高い日本産食品・水産品について多くのビジネスマッチングの機会を提供しました。



・「2016大連—地方銀行合同ビジネス商談会」の開催 (北陸銀行)

11月、北陸銀行を含めた地方銀行17行と大連市、遼寧省、中国銀行などが共同で商談会を開催しました。大連では日系最大規模の商談会で、今回で7回目の開催となりました。当日は、中国で自社製品を販売したい企業や、部材調達先や委託加工先、投資先をお求めの企業が出展し、活発な商談が行われました。

(日本参加企業160社、中国来場企業390社、商談2,557件)



セミナーの開催

・「2016大連・地方銀行合同企業交流会」の開催 (北陸銀行)



6月、中国遼寧省大連市において、今回で7回目となる「地方銀行合同企業交流会」を地方銀行8行と共同開催しました。在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所の本部領事に、大連経済の動向と日本との関わりについて講演いただきました。

(参加企業約100社、参加者約130名)

・「ロシア認証制度セミナー」の開催 (北海道銀行)

9月、ロシアビジネスに関心がある企業向けに、ロシアへの輸出に伴う認証手続きのセミナーを開催し、許認可取得、品目別の解説、具体的な手続きの流れなどについて講義を行いました。(参加者22名)

・「中国セミナー」の開催 (北陸銀行)

11月、駐日本中国大使館から参事官を講師に招き、「最近の中国事情と中日関係」と題したセミナーを富山県と共催しました。当日は、中国に関心のあるお取引先41名が出席し、中国の「新常态経済」や政府の指導体制、今後の日中関係のあるべき姿などについて、講演がなされました。

その他の取り組み

・「日露ビジネス対話」に参加 (北海道銀行)

12月、日露の企業や経済団体が一堂に会し、経済分野での協力や発展の新たな試みをテーマにした「日露ビジネス対話」に参加しました。

当日は、北海道銀行が出資する地域商社である北海道総合商事株式会社の天間代表取締役が、「ロシア極東地域でのビジネス展開と地域商社の役割」をテーマに講演しました。



・カシコン銀行が北陸銀行のお取引先を視察 (北陸銀行)



1月、タイにあるカシコン銀行の役員と同行のお取引先が、日本の老舗企業の家族経営について特徴やノウハウを学ぶため、北陸銀行のお取引先3社を訪問しました。訪問先3社は、東南アジア向け輸出に取り組んでいる先で、本視察を通じてタイ企業と活発な相互交流が行われました。(カシコン銀行役員7名、カシコン銀行取引先12社18名)



・メキシコ合衆国の州政府・現地銀行との業務協力のための覚書に基づく支援枠組みへの参加 (北陸銀行)

国際協力銀行とメキシコ合衆国のグアナファト州、ヌエボ・レオン州およびメキシコ現地銀行であるBANAMEXとの間で締結された業務協力のための覚書に基づく支援枠組みに、提携協力機関として参加しました。

両州およびBANAMEXの日系企業担当窓口(ジャパンデスク)を活用し、ビジネスパートナーの紹介、現地で必要な事業許認可の取得支援等のサービスを提供することで、お取引先のメキシコ進出を支援します。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

専担部署によるサポートや中小企業再生支援協議会などの外部機関のコンサルティングの活用により経営改善計画策定を支援するとともに、その後のモニタリングを通じて課題解決に向けた各種支援を行っています。

<経営改善・事業再生>

・外部機関との連携強化

中小企業再生支援協議会や小規模企業経営革新支援協会(ASEF)、提携している経営コンサルタントなど外部機関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。

また、地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用して、「医薬品製造業者・業界分析」や「事業性評価研修会」を実施しています。

・深度ある実態把握と経営改善支援

経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。

経営改善支援の取組実績(平成28年度)

	北陸銀行	北海道銀行
重点的な経営改善支援を必要とするお取引先	407先	204先
うち再生計画を作成した先	390先	184先
うち事業の改善が確認できた先	34先	27先

・金融円滑化に向けて

当社グループは、地域金融の円滑化を重要な使命と捉え、これまで地域のお客さまの資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に対して積極的な取り組みを行ってきました。

今後も、中小企業・個人事業主のお客さま、住宅ローンをご利用のお客さまからのご要望に対して真摯かつ柔軟な対応に努め、金融円滑化に関する基本方針に則り積極的な支援を行ってまいります。

・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、本ガイドラインという)を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しています。

お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参照ください。

- ・全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>
- ・日本商工会議所 <http://www.jccci.or.jp/sme/assurance.html>

経営者保証に関するガイドラインへの取組実績(平成28年度)

主要計数	北陸銀行	北海道銀行
①新規に無保証で融資した件数	5,255件	2,377件
②保証契約を変更した件数	1,031件	124件
③保証契約を解除した件数	1,133件	323件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	9件

<事業承継・M&A>

・各種セミナーの開催

(北陸銀行)

外部機関などと協力し、お取引先の関心が高い分野に絞ったテーマを設定するなど、内容が充実するよう工夫したセミナーを開催しています。

事業承継・M&Aセミナー

(日本政策金融公庫との共催)

参加者:3会場(富山・石川・福井)122名

M&A株価診断・相談会

(株式会社日本M&Aセンターとの共催)

参加者:4会場(富山・石川・福井・北海道)11社

・提案活動の実施

PB(プライベートバンキング)やM&A、事業承継など専門知識を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながらお取引先のニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事業拡大の支援活動を行っています。

・「道銀・経営塾」で後継者・幹部育成を支援

(北海道銀行)

お取引先企業の後継者の育成・異業種交流の場として1年間のビジネススクールを開催しています。「道銀・経営塾」は18期目を迎え、幹部社員の育成を目的とした「同(幹部育成コース)」も7期目となりました。

平成28年度までの卒業生は755名となり、卒業後も卒業生同士が交流を図り、相互研鑽できる場として講師を招いた定例会等も開催しています。

(平成28年度:経営塾参加塾生30名、幹部育成コース参加塾生43名)



・「事業承継応援ローン」の取扱開始

(北陸銀行)



7月、中小企業の事業承継をサポートするため、後継者が自社株を個人で集約する際の必要資金に対応する個人専用ローンの取り扱いを開始しました。

・「北のふるさと事業承継支援ファンド」の設立

(北海道銀行)

3月、北海道の地域経済・雇用を支える小規模企業の事業活動の継続を図るため設立しました。

・コンサルティング能力向上のための行内研修を実施

行員が業務知識やスキルを習得し、ニーズに沿った提案やお客さまの課題を理解し解決するための提案ができるよう、各種研修を実施しています。

北海道銀行では、実例に則したケーススタディを通して事業承継に関する各種スキームや留意点を理解し、潜在ニーズ喚起や専門的な提案ができるスキルを習得することを目的に、「事業承継(M&A)実践検討会」を開催しました。

■ 地域の活性化に関する取組状況（平成28年度実績）

北陸銀行では「地域創生部」を、北海道銀行では「道銀地方創生本部」を設置し、銀行一丸となって地方創生を推進する体制を構築しています。

<地方創生のための情報提供>

・地方創生関連講演会の実施

（北陸銀行）

4月、地方版総合戦略実現に向けた自治体支援の一環として、内閣官房および北陸銀行提携先のリンカーズ株式会社より講師を招き、講演会を実施しました。当日は富山県下自治体担当者34名の参加があり、「地方創生の課題と展望」について熱心に聞き入りました。



・「北海道創生未来につなげるシンポジウム」の開催

（北海道銀行）

2月、国の「地方創生人材支援制度」により道内の市町村で活躍している9名の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを道内で初めて開催しました。本シンポジウムでは、地方創生のヒントとなる情報が提供され、自治体や地方創生に携わる関係機関の職員約230名が参加しました。



・「岩内町地方創生フォーラム」の開催

（北海道銀行）

3月、RESAS（地域経済分析システム）を活用した分析と、学生の視点で考えた政策アイデアを岩内町で紹介し、地方創生を考えるきっかけとしていただくことを目的とした「岩内町地方創生フォーラム」を開催しました。

本フォーラムには、役場職員・金融機関・商工業者を中心に約80名が参加し、小樽商科大学大津ゼミの学生が「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」の優秀賞を受賞した「岩内町を題材とした政策アイデア」を発表したほか、岩内町の地方創生に向けたパネルディスカッションを実施しました。



<外部と連携した取り組み>

・人口減少地域における民間活力を活かした集合住宅整備の支援

（北海道銀行）

北海道銀行、北海道留萌振興局、遠別町、株式会社ハスコム（不動産）が連携し、住宅整備のニーズがある地域で、民間活力を活かした集合住宅の整備を行いました。



自治体の財政状況や人口減少への不安から行政単独での住宅供給が困難となる中、北海道銀行および北海道留萌振興局の提案により、遠別町の町有地に民間集合住宅を建設する官民連携の契約が締結されました。

・株式会社もりもと・仁木町との連携協定を仲介

（北海道銀行）

6月、北海道銀行が仲介役となり、道内大手菓子メーカーである株式会社もりもとと、果樹などの農産物において道内でも有数の

産地である仁木町が地域包括連携協定を締結しました。

同社は酸味が特徴の仁木町産サクランボ「水門」を取り入れ、「北の散歩道」という新商品を開発し、販路拡大・知名度向上につなげました。



・READYFOR株式会社との業務提携

（北陸銀行・北海道銀行）

北陸銀行は9月、北海道銀行は3月に、購入型クラウドファンディングサイト「READYFOR」を運営するREADYFOR株式会社と業務提携を締結しました。

クラウドファンディングは、インターネットを通じ、不特定多数の方々から小口で事業資金調達を行う仕組みで、フィンテックで注目される分野の一つとなっています。クラウドファンディングの活用による資金調達手法の多様化により、新規事業の創出、事業のPR、販路拡大等の事業支援を目指すとともに、地域の方々の事業への共感を呼び込み、地域一体となった地方創生の仕組みの構築を目指します。

・福井商工会議所、福井県中小企業家同友会との連携

（北陸銀行）

10月に福井商工会議所と「連携・協力に関する覚書」を、1月には福井県中小企業家同友会と「連携協定」を締結しました。



いずれも小規模事業者および中小企業の持続的発展につながる経営支援等を行うことを目的としています。今後ともお取引先の経営状況の分析・助言、マッチング支援などに一層取り組んでいきます。

・とやま地域プラットフォームの設立

（北陸銀行）

11月、PPP/PFI(*)の推進を目的として、富山市、北陸財務局、日本政策投資銀行と連携のうえ、「とやま地域プラットフォーム」を設立しました。

また、PPP/PFIについて理解を深め、活用していくため、県内の公共団体や民間事業者、地域金融機関等を対象に、3回のセミナーを開催しました。

(*)PPP/PFI…民間の資金やノウハウを活用して、公共施設の更新や管理運営を円滑に進めていく手法のこと。

・「福島町昆布プロジェクト」

（北海道銀行）

2月、北海道銀行が仲介役となり、福島町、福島吉岡漁業協同組合、株式会社ヤマザキが「『福島町昆布プロジェクト』事業化の合意書」を交わしました。



本プロジェクトは、未利用資源である「間引き昆布」の活用および地域での事業化を目指す福島町の意向を受け、北海道銀行が約2年半かけて食品加工企業の株式会社ヤマザキとマッチングし、実現しました。水産物の未利用資源の6次産業化は全国でも珍しく、地元資源を活用した新規産業の創出と雇用創出、一次産業者の所得向上、水産資源の付加価値向上や地域ブランドの確立などにつなげていきます。